

2025年3月期 第3四半期決算説明会

質疑応答要旨

日時：2025年2月7日（金）17：00－18：00（説明：25分、質疑応答：35分）

形態：Zoom ウェビナー

回答者：代表取締役社長・COO 松林 良祐

理事 広報・IR 推進室長 植杉 文

執行役員 ウェルネス部門 企画・管理部長 上野 保

<全社>

Q：通期計画達成に向けた第4四半期の見通しについて教えてください。

第4四半期に織り込んでいる季節性要因や特殊要因についても、あわせて教えてください。

A：デジタル&インダストリーは、25年1月から実施している価格改定（炭酸ガス、アルゴン等）や原価低減の効果が寄与するほか、季節性で期末に工事案件の収益計上が集中する見込みです。

エネルギーソリューションは、LPガス・灯油の需要が冬季に集中するほか、メインの市場となる北海道が例年と比較して気温が低くなっていることから、LPガス・灯油の販売数量が増加する見通しです。

アグリ&フーズでは原料の高騰影響等により、苦戦している状況。

なお、第4四半期における特殊要因については、織り込んでいません。

<事業別>

■デジタル&インダストリー

Q：2024年の4月から実施している産業ガスの価格改定の進捗について教えてください。

電力費が下がっている中でも、値上げは進展していますか？

A：電力費は第3四半期累計（4-12月）で前年同期と比較すると下落していますが、人件費、物流費等のコスト上昇が継続している状況に変化はありません。これらを含めて、継続的な価格改定を実施しており、着実に進展しています。

なお、産業ガスの中でも、オンサイト供給については、電力費に連動して販売単価が変動する契約となっているため、価格改定の対象になりません。

Q：インダストリアルガスユニットの営業利益が、第3四半期（10-12月）で見ると、前年同期比▲6億円になっていますが、その要因を教えてください。また、第4四半期の見通しもあわせて教えてください。

A：第3四半期に前年同期を下回ったのは、半導体工場での需要低下を背景にヘリウムの販売数量が減少していることに加え、調達コストが上昇したこと、また、当社のグループ会社であるホクエイのLPガス倉庫等の販売が減少した影響を受けたことが主な要因です。第4四半期は、ヘリウムは第3四半期の状況が継続するほか、ホクエイは製品展開の見直しを進めていますが大幅な改善は見込んでおりません。

Q：エレクトロニクスユニットにおいて、第3四半期累計（4-12月）において前年同期比で大幅な増益となっている要因について教えてください。また、このトレンドが第4四半期も継続するか、教えてください。

A：エレクトロニクスユニットは、第3四半期に一過性の収益計上があったため、大幅な増益になっています。第4四半期は一過性の収益計上はありませんが、機器・工事の収益計上が集中するため、その取り込みを着実に進めることで、計画達成を目指していきます。

Q：機能材料ユニットの通期計画に対する進捗について教えてください。

A：第3四半期累計における機能材料の業績は計画を下回っており、第4四半期も引き続き厳しい事業環境が続くとみています。

■アグリ&フーズ

Q：天候による来期業績への影響と、通期計画の達成確度について教えてください。

A：天候による来期への影響は、今のところ見込んでおりません。足元の積雪の影響については、状況をもう少し見極める必要があると考えています。

通期計画について、コスト環境は厳しいですが、4社協業による業務効率化（物流効率化、工場の稼働率向上等）、コスト低減や価格改定など、計画達成に向けて取り組みを進めています。

■その他

（全体）

Q：物流、海水、電力、グローバル&エンジニアリングの第3四半期業績の進捗、第4四半期に対する見方を教えてください。

A：物流、海水、電力は第3四半期業績、第4四半期ともに計画通りの進捗と見ています。グローバル&エンジニアリングは、第3四半期に一部工事において進捗の遅れがありました。第4四半期で工程管理を徹底し、第3四半期における工程遅れの取戻しを図ります。

（グローバル&エンジニアリング）

Q：インド事業の進捗について教えてください。

A：インド事業は堅調です。インドにおいては鉄鋼を中心とした旺盛なガス需要が継続しています。当社の自社ガス製造プラントも2025年度初めに稼働予定であり、これに向けて現在、販売機能も強化しております。

Q：北米事業におけるコスト懸念があるか教えてください。

A：人件費、その他のコスト上昇分は、適宜、販売価格に転嫁しており、現状影響はないと判断しております。設備投資に係る費用のコストアップ分については、設備稼働後にガス販売単価に転嫁してカバーする予定です。

Q：北米事業において、2024 年度に商用 FC トラックメーカー向けに移動式液化水素リチャージャーを受注したとのことですが、計画通り今期の業績に計上されますか？

A：計画通り、2024 年度業績に計上する予定です。

(電力)

Q：経済産業省が、2026 年度から輸入木材等を使用するバイオマス発電を、再生可能エネルギー支援の対象から除外するという話がありましたが、業績への影響はありますか？

A：当社は F I T 制度^{*}を活用したバイオマス発電事業を展開しており、売電価格は 20 年間契約で固定されています。今回、支援対象から除外されるのは、新規で制度利用を開始する発電所であり、当社事業への影響はありません。

^{*}F I T (固定価格買取) 制度：政府が定めた一定の価格 (調達価格) で、一定の期間にわたり再生エネルギーを必ず買い取ることを保証する仕組み。

■新規連結効果

Q：3 Q 累計 (4-12 月) における M & A による新規連結効果について教えてください。

A：売上収益で約 160 億円、営業利益率で約 3% の新規連結効果がありました。なお、買収に伴う初期費用が発生しているため、利益率が低くなっておりませんが、今後、改善していく見込みです。

■川本産業^(株)に対する株式公開買い付け

Q：公開買い付け価格 (1,200 円) 決定に関する妥当性について教えてください。

少数株主の理解は得られると思いますか？

A：買付価格決定の際には、先方と合意がなされています。少数株主の皆様にも、買付価格について、十分理解いただけるものと考えています。

Q：どのようなシナジー効果を想定していますか？

また、投資総額の 35 億円の回収期間について教えてください。

A：当社の開発部門と川本産業のコンシューマ向け販路を掛け合わせることでシナジーを創出し、10 年以内に投資回収できると考えています。第 1 段階として、メディカル事業において、川本産業の保有する大阪工場を活用し、付加価値の高い製品を開発しシナジーを創出していきます。そして第 2 段階として、メディカル、ヘルスケアからウェルネス分野に事業領域を拡大していくことで、投資総額を回収する見通しです。

以上